

## 平成16年度生産局予算概算決定の重点事項

生産局

「食」と「農」に対する消費者の信頼を確保しつつ、安全で安心な農畜産物を安定的に供給するため、産地の特色を活かした産地づくり対策や流通段階での取組を総合的に推進する。

## 1 米政策改革に伴う産地づくり対策

地域の多様な取組に応えられるよう、これまでの全国一律の要件、単価による米の生産調整の助成体系から転換し、地域自らの発想の下に作成する地域水田農業ビジョンの実現を支援する産地づくり対策を創設。

## (1) 水田農業構造改革交付金

対策期間中安定した一定額を国が都道府県水田農業推進協議会に交付し交付金の使途・水準は地域が決定する仕組みにより、水田農業の構造改革と消費者の期待に応える産地の育成を支援。

## (2) 重点作物特別対策

担い手による需要に即した高品質の麦・大豆等の生産、耕種農家と畜産農家の連携による水田を活用した飼料作物の生産を支援。

産地づくり対策	165,074(0)百万円
うち 水田農業構造改革交付金	150,813(0)百万円
うち 特別調整促進加算	5,000(0)百万円
重点作物特別対策	14,261(0)百万円
うち 麦・大豆品質向上対策	6,861(0)百万円
耕畜連携推進対策	7,400(0)百万円

## 2 農林水産物の輸出の促進に向けた総合的支援体制の確立

「守り」から「攻め」へ、アジア諸国の経済発展等による所得向上等により、高品質な国産農林水産物の輸出機会を拡大する好機が訪れていることを踏まえ、農林水産物・食品の輸出促進に向けた総合的支援体制を確立。

### (1) 日本の農林水産物・食品の輸出機会の拡大

諸外国の貿易制度等の調査、海外市場開拓ミッションの派遣、海外セミナー等を活用したPR活動、産品毎の新規輸出開拓事例構築等の活動を行い、生産者等が輸出しやすい環境を整備。

**(農林水産物貿易円滑化推進事業等 250(47)百万円)**

アジア諸国を中心に、日本産ブランド(国産の高品質な産品)の生産者団体等が行う輸出促進活動(展示・商談会、テスト輸出、メニュー提案等、海外バイヤーの日本招へい、商品開発等)を支援。

**(日本産ブランド輸出促進事業 100(0)百万円)**

### (2) 国内外のニーズに対応した生産体制の強化

海外を含む販売先の情報を踏まえ、消費者サイドの様々なニーズに的確に対応する生産体制の構築に向けた、高品質化、高付加価値化、低コスト化のための集出荷施設、鮮度保持施設等の共同利用施設の導入を支援。

**(生産振興総合対策事業のうち**

**ブランド・ニッポン農産物販路拡大支援事業 350(0)百万円)**

### 3 畜産環境対策の促進

平成16年10月末を期限とする家畜排せつ物法に基づく管理基準の猶予期限内に、家畜排せつ物の管理の適正化が図られるよう、家畜排せつ物処理施設の整備を推進。

(家畜排せつ物処理のための施設等の整備

23,670(11,163)百万円の内数)

- ① 地域ごとの条件に対応して、家畜排せつ物等有機性資源の利活用に必要なたい肥化施設、たい肥散布機械等の共同利用施設・機械の整備を実施。

(バイオマス利活用プロジェクト整備事業 8,883百万円の内数)

- ② たい肥還元用草地等の整備と一体的に家畜排せつ物処理施設の整備を実施。

(資源リサイクル畜産環境整備事業(公共) 7,887百万円)

- ③ 農地の流動化と一体的に整備する家畜排せつ物処理施設、畜舎等を農地保有合理化法人が認定農業者等にリースするために取得する場合の必要経費の無利子貸付けを実施。

(経営構造改革緊急加速リース支援事業 6,900百万円)

(関連事業)

- ・中山間地域等における農業集落の環境を保全管理するための施設整備、農業関係排出物等の処理施設の整備等を実施。

223,228 百万円の内数

うち生産局計上分

飼料基盤(草地、飼料畑)の整備と併せて、家畜排せつ物処理施設の整備を実施。

(飼料基盤活用促進事業(非公共) 1,200(0)百万円の内数)

(草地畜産基盤整備事業(公共) 10,893(12,568)百万円の内数)

(参考)

- ・このほか、畜産物価格の決定にあわせ家畜排せつ物処理施設等の1/2補助付きリース事業についても検討。

(15年度予算額21,000百万円)

## 4 和牛のみなもと再生・強化対策の推進

肉用牛生産の“みなもと”となる和牛の繁殖経営地域の活性化と育成を図るため、「人」、「牛」、「草」の確保対策を総合的に推進。

### (1) 「人」：担い手の確保対策

超早期離乳等新たな生産方式の普及、子牛のほ育・育成の外部化、経営継承・新規就農促進のための研修施設の整備、水田地域及び酪農地域での肉用牛繁殖経営の育成のための飼養管理施設の整備等を推進。

### (2) 「牛」：優良種畜の確保対策

広域後代検定（県域を越えて行う能力評価）等により優良な種雄牛を作出するとともに、優良な繁殖雌牛群の整備と農家への導入を推進。

### (3) 「草」：飼料基盤の確保対策

水田飼料作物・稲わらの広域流通、労働力軽減や耕作放棄地の畜産的利用を図るための日本型放牧（各地域の自然条件に適応した放牧）の推進、担い手への土地利用集積を伴う草地整備改良等を推進。

### (生産振興総合対策事業のうち

和牛のみなもと再生・強化対策関連 2,039(1,805)百万円の内数)

畜産担い手育成総合整備事業 8,747(0)百万円の内数)

## 5 地産地消等の推進

「食」と「農」の距離を縮め、消費者と生産者が互いに顔の見える関係を築くこと等を通じて、消費者に信頼される生産体制を確立。

### (1) 地産地消の推進

地産地消活動を推進するため、地元消費者のニーズを生産者が把握するための交流活動、消費者で構成する地場産農産物サポーターの組織化、消費者等による地場産農産物の普及活動等を支援。

### (2) 消費者と生産者の情報交流による有機畜産等の推進

有機畜産の理解の増進等を通じて、その振興を図るため、消費者等を対象とするモニター調査、現地交流、ITを活用した情報交流システムの整備等を実施。

(生産振興総合対策事業 19,439(21,970)百万円の内数)

## 6 野菜対策

### (1) 構造改革対策

国際競争に耐え得る体質の強い野菜産地を確立するため、流通加工施設等の整備、業務用野菜の安定供給に向けた契約取引の推進等による野菜の構造改革対策を着実に実施。

### (2) 価格安定対策

野菜の構造改革対策を円滑に進める観点から、交付対象数量の増加等により、野菜価格安定制度のセーフティネット機能を充実強化。

(生産振興総合対策事業(野菜) 2,903(3,055)百万円)

(輸入急増農産物対応特別対策事業(野菜) 6,877(7,949)百万円)

(野菜価格安定対策(交付対象数量:402(392)万トン)

9,039(9,553)百万円)

## 7 果樹・花き対策

### (1) 果樹

消費者ニーズの動向に即した国産果実の安定供給を図るため、鮮果実の需給調整を前提とした経営安定対策、高度な品質管理、優良品種への転換、省力栽培技術の導入、新たな流通形態の構築等の生産・流通対策、果物を毎日の食生活に定着させるための需要拡大対策等を実施。

### (2) 花き

消費者の求める高鮮度で日持ちの良い花きの生産・流通を推進するため、バケット低温流通を中心とする生産流通システムの構築、低コスト生産の推進、地産地消の推進等の生産・流通対策を実施。

(生産振興総合対策事業 19,439(21,970)百万円の内数)

(果樹経営安定対策事業 3,200(3,200)百万円(所要額))

(果実等消費拡大特別対策事業 490(490)百万円(所要額))

## 8 飼料増産対策

輸入飼料への依存から脱却し、安全で安心な畜産物を生産する自給飼料に立脚した生産構造に転換。

### (1) 流通・供給体制の整備

作業受託組織(コントラクター)等を核とした飼料作物の生産からTMRの調製・供給(混合飼料宅配)までを行う地域センターの整備、水田地域から畜産地域への粗飼料の流通体制の確立等を実施。

### (2) 飼料生産基盤の整備

担い手への土地利用集積の加速化と遊休農地等の畜産的利用の促進等に対応した草地等の整備改良を実施。

(自給飼料増産総合対策事業 1,162(1,163)百万円)

(耕種作物活用型飼料増産対策事業 206(254)百万円)

(飼料基盤活用促進事業 1,200(0)百万円)

(草地畜産基盤整備事業(公共) 10,893(12,568)百万円)

## 9 鶏卵生産の構造改革の推進

従来の「行政主導の羽数枠管理による計画生産」から「生産者の自主的判断に基づく生産」への円滑な移行に向け、卵価安定基金への助成を行うとともに、中小規模経営の高品質化や共同化の取組を促進。

(鶏卵価格安定対策事業 1,341(0)百万円)

(鶏卵安全・品質向上推進事業 42(0)百万円)

(食肉等流通体制整備事業(ハト\* 鶏卵分) 189(0)百万円)

## 10 肉用子牛等対策

牛肉をめぐる情勢の変化に対応するため、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、牛肉等関税収入を財源とした肉用子牛等対策を実施。

(肉用子牛等対策 134,155(130,212)百万円)